

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は、第76期から第77期までの決算を行いました。当ファンドは、わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0570-051-104**

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第76期(決算日 2024年10月10日)

第77期(決算日 2025年1月10日)

作成対象期間(2024年7月11日～2025年1月10日)

日経新聞掲載名: 日本配当

第77期末 (決算日 2025年1月10日)	
基準価額	12,057円
純資産総額	63,448百万円
第76期～第77期 (2024年7月11日～2025年1月10日)	
騰落率	△3.9%
分配金合計	785円

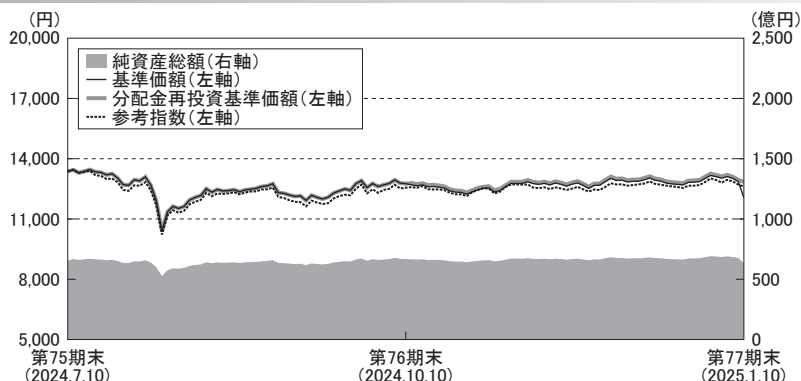
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

①基準価額等の推移



第76期首: 13,364円

第77期末: 12,057円 (既払分配金785円)

騰落率: -3.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2024年7月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

②基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-3.9%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本経済のデフレ脱却や日本企業のガバナンス改革進展への期待が高まる中で日経平均株価、TOPIXが共に史上最高値を更新して始まりましたが、その後は日銀の追加利上げに対する警戒感や米国景気の後退懸念などから急落に見舞われました。急落後はすぐに反発したものの、日米の政治を巡る不透明感などから上値の重い推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第76期～第77期		項目の概要
	2024年7月11日～2025年1月10日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	76円	0.599%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,612円です。
（投信会社）	(35)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.277)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.044)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(0)	(0.000)	
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	1	0.007	(d)その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.004)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	78	0.615	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

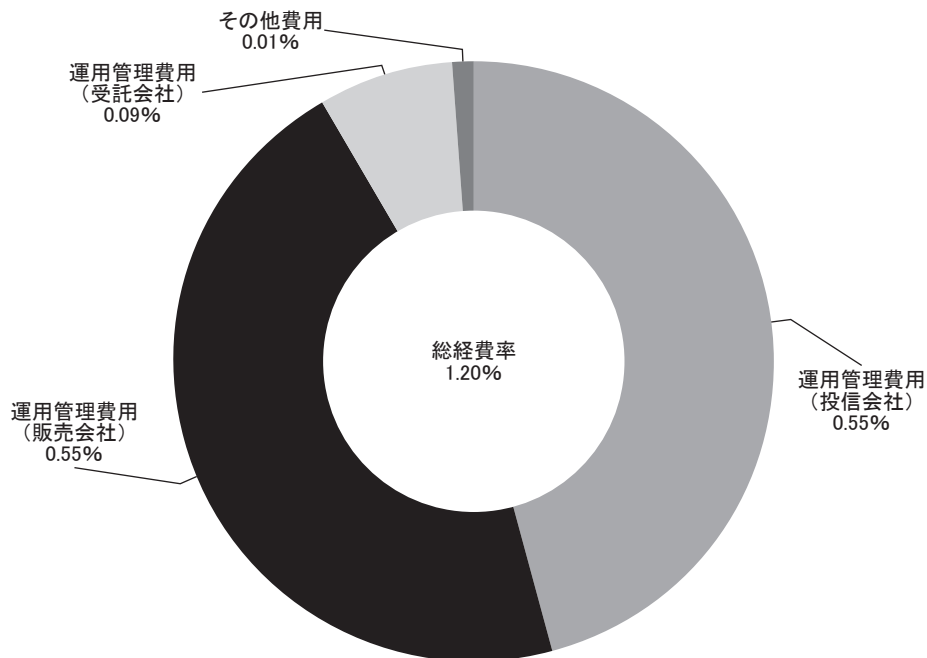
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.20%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

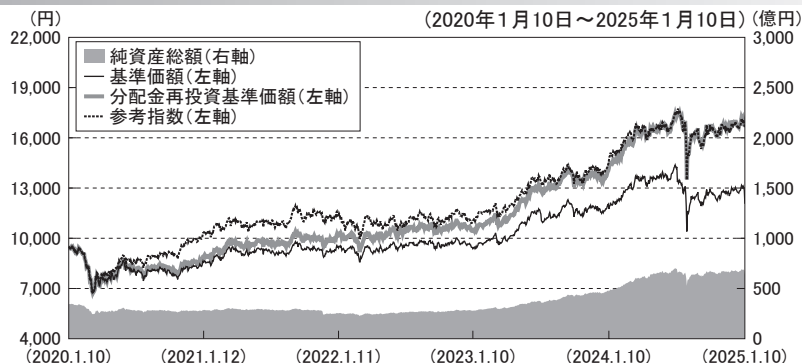
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2020年1月10日 期首	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日
基準価額 (円)	9,425	8,570	9,417	9,376	11,749	12,057
期間分配金合計(税引前) (円)	—	325	340	280	920	1,815
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△5.3	14.0	2.6	35.8	17.8
参考指数騰落率 (%)	—	9.7	9.2	△2.7	33.3	13.6
純資産総額 (百万円)	34,518	28,446	25,244	27,746	46,982	63,448

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年1月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の日本株は、1ドル160円台まで進んだ円安や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となって、日経平均株価が期首に史上初となる42,000円台に到達して始まりました。しかし米国で早期の利下げ観測が強まる中、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進むと株価は反落し、その後も日銀が利上げを決定し追加利上げにも前向きな姿勢を示したことや、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が一気に高まったことなどから、8月初めには記録的な暴落に見舞われました。その後はすぐに切り返し、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や米景気の軟着陸期待を支えに戻り足を速めていきました。9月中旬に米連邦準備制度理事会（FRB）が0.5%の大幅利下げを決めたことは支えとなる一方、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、上値の重い推移が続きました。12月下旬に日銀が政策金利の据え置きを決定し、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を見せると、進行する円安を支えに日本株は反発し、その後も経営統合や大型自社株買いなどの発表を受け、自動車株が主導する形で上昇幅を広げましたが、年末以降は米国利下げペースの鈍化や米国政策の不透明感が嫌気され、軟調に推移しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは3.2%と、日本株式市場全体（TOPIX）の平均予想配当利回りを0.9%上回りました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	電気機器	12.8%
2	銀行業	10.3
3	卸売業	9.4
4	建設業	9.0
5	保険業	5.7
6	輸送用機器	5.3
7	情報・通信業	4.6
8	ガラス・土石製品	4.3
9	電気・ガス業	3.7
10	陸運業	3.7

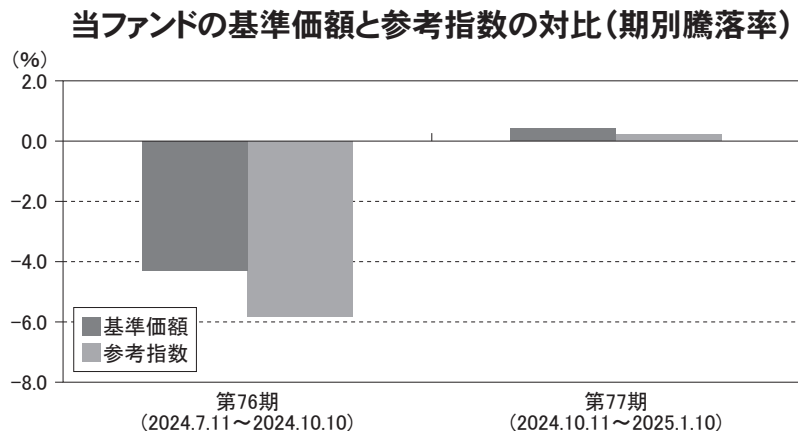
当作成期末

	業種	比率
1	電気機器	10.9%
2	銀行業	10.6
3	建設業	9.4
4	卸売業	8.6
5	輸送用機器	7.9
6	保険業	6.5
7	情報・通信業	4.4
8	化学	4.4
9	陸運業	4.2
10	ガラス・土石製品	4.0

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑧分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第76期	第77期
	2024年7月11日～2024年10月10日	2024年10月11日～2025年1月10日
当期分配金	85	700
(対基準価額比率)	0.66%	5.49%
当期の収益	85	17
当期の収益以外	—	682
翌期繰越分配対象額	5,325	4,645

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米連邦準備制度理事会（FRB）や日銀の政策判断のほか、原材料価格や人件費の上昇など、相場を巡る不透明要因は多いものの、そのような環境であるからこそ、銘柄間におけるバリュエーションの格差が広がって、収益機会も増えて来ると言えます。また東証の上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業は資本コストの低減策として株主還元の拡充を加速させており、この動きに伴って当ファンドの組入候補銘柄の裾野は一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値の向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有して頂くことができるファンドの運営に努めます。

3. お知らせ

該当事項はありません。

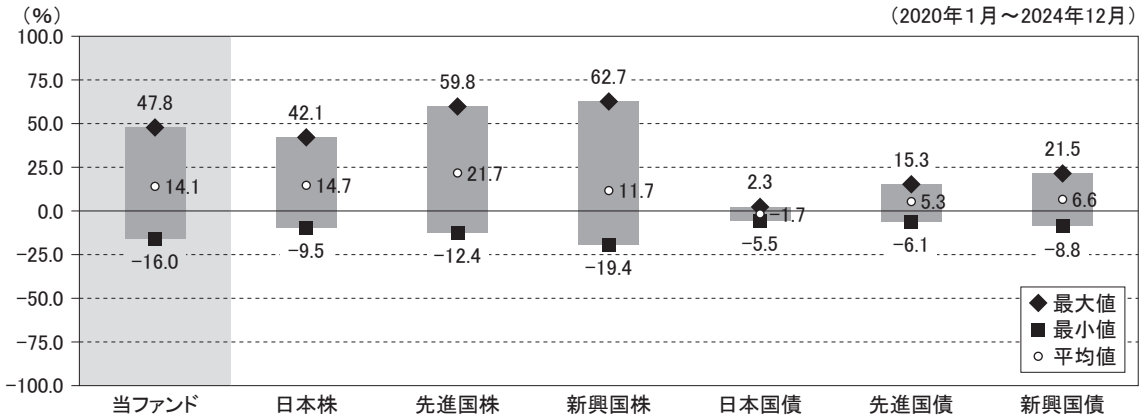
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 ●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時（原則1月、4月、7月および10月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年1月～2024年12月)



(注1) 2020年1月～2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込)
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

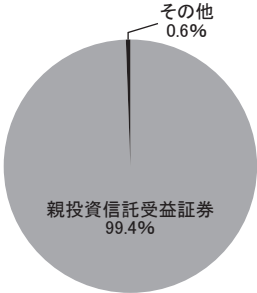
①組入資産の内容

組入上位ファンド

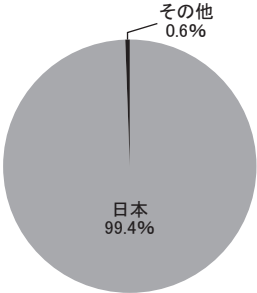
(2025年1月10日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	99.4%
組入ファンド数	1ファンド

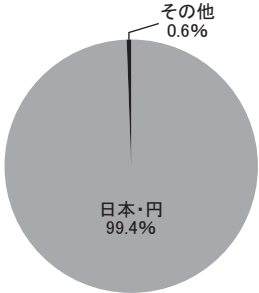
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

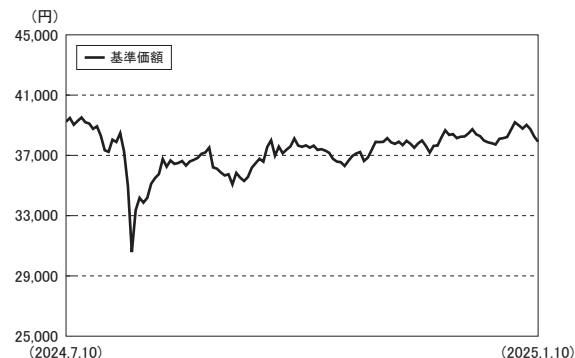
項目	第76期末	第77期末
	2024年10月10日	2025年1月10日
純資産総額	66,485,345,600円	63,448,732,949円
受益権総口数	52,336,597,288口	52,624,835,820口
1万口当たり基準価額	12,703円	12,057円

(注) 当作成期中における追加設定元本額は7,653,234,895円、同解約元本額は3,952,102,609円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2025年1月10日現在)



組入上位10銘柄

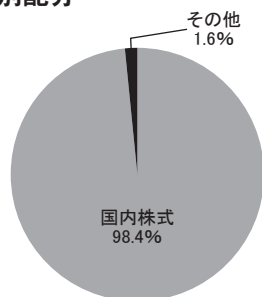
	銘柄名	通貨	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.1
3	SOMPOホールディングス	日本・円	2.9
4	トヨタ自動車	日本・円	2.9
5	伊藤忠商事	日本・円	2.9
6	SWCC	日本・円	2.7
7	日立製作所	日本・円	2.7
8	三菱商事	日本・円	2.6
9	東京エレクトロン	日本・円	2.5
10	ニチアス	日本・円	2.5
組入銘柄数		69銘柄	

1万口当たりの費用明細

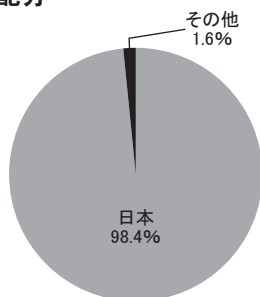
(2024年7月11日～2025年1月10日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	4円 (4) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	4

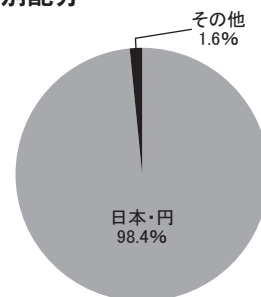
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●参考指数について

- ・ TOPIX (配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
- ・ 東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。) の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J-PX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。) の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権は MSCI Inc. に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権は MSCI Inc. に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び NOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
新興国債	J. P. モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。